

## 事業活動計算書

(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	10,325,817		
	障害福祉サービス等事業収益	148,255,562		
	経常経費寄附金収益	372,000		
	サービス活動収益計(1)	158,953,379		
	費用			
	人件費	111,977,273		
	事業費	7,685,418		
	事務費	26,623,809		
	就労支援事業費用	10,085,893		
減価償却費	9,534,086			
国庫補助金等特別積立金取崩額	△6,632,617			
サービス活動費用計(2)	159,273,862			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△320,483			
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	160,128		
	受取利息配当金収益	46,320		
	その他のサービス活動外収益	2,017,768		
	サービス活動外収益計(4)	2,224,216		
	費用			
	支払利息	200,160		
	その他のサービス活動外費用	1,165,621		
	サービス活動外費用計(5)	1,365,781		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	858,435		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	537,952			
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,112,000		
	施設整備等寄附金収益	5,216,690		
	その他の特別収益	304,175		
	特別収益計(8)	6,632,865		
	費用			
	基本金組入額	4,278,000		
	固定資産売却損・処分損	4		
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,112,000		
	その他の特別損失	11,118,898		
特別費用計(9)	16,508,902			
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△9,876,037			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△9,338,085			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	130,640,371		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	121,302,286		
	基本金取崩額(14)	0		
	その他の積立金取崩額(15)	0		
	その他の積立金積立額(16)	121,000,000		
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	302,286		